

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
292109	奈良県	香芝市	都市 II-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%			0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	7	100.0%			0	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0				0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	91.7%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0				0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	25.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	50.8%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が30戸と少なく、現状では職員で対応できており、また家賃滞納もないため。		0	8.3%	13.8%
駐車場	10	10	100.0%			0	68.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0				0	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから		1	22.1%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園)	1	1	100.0%		全ての施設に導入の意向を表明。導入計画立案し「市民文化の向上」が目的を掲げ実施し、市民の利便性を高める。導入計画立案の必要とする要件を整理し検討する。併立した目的の履行が優先される。	0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%			0	21.6%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%			0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	今年度公募を実施し、来年度より導入予定。		11	23.0%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置  
設置状況  設置済  予定時期

窓口業務の民間委託  
委託状況  委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況  委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】類似団体  
実施率 37.8% 委託率 5.4%  
全国(市区町村)分  
実施率 27.2% 委託率 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況  業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  〇

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

未実施

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  〇 策定予定  策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
作成済  〇 作成予定  作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体